

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月7日

上場会社名  テクノクオーツ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 5217

URL <http://www.techno-q.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大室 赴

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務部長 (氏名) 千葉 喜夫

TEL (03)5354-8171

半期報告書提出予定日 平成19年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,401	(0.2)	53	(—)	57	(—)	54	(—)
18年9月中間期	2,397	(39.8)	△3	(—)	△21	(—)	△40	(—)
19年3月期	5,100		112		102		△119	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	6	96	—	—
18年9月中間期	△5	19	—	—
19年3月期	△15	27	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年9月中間期	9,182		5,945		64.7	762	35
18年9月中間期	9,464		5,922		62.6	759	45
19年3月期	9,311		5,910		63.4	757	87

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,945百万円 18年9月中間期 5,922百万円 19年3月期 5,910百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	632	△73	△296	479
18年9月中間期	△248	53	112	175
19年3月期	△153	24	75	213

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	—		12	00	12 00
20年3月期	—		—		10 00
20年3月期(予想)	—		10	00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,035	(△1.3)	159	(41.8)	119	(16.7)	69	(—)	8	90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 7,800,000株 18年9月中間期 7,800,000株 19年3月期 7,800,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,800株 18年9月中間期 1,800株 19年3月期 1,800株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,386	(△0.3)	33	(△3.1)	4	(△80.1)	1	(△85.3)
18年9月中間期	2,392	(39.6)	34	(—)	24	(—)	8	(—)
19年3月期	5,066		120		87		△130	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	0	15
18年9月中間期	1	08
19年3月期	△16	69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	9,064		5,886		64.9	754	82	
18年9月中間期	9,737		6,118		62.8	784	61	
19年3月期	9,460		5,987		63.3	767	83	

（参考） 自己資本 19年9月中間期 5,886百万円 18年9月中間期 6,118百万円 19年3月期 5,987百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,990	(△1.5)	143	(18.6)	105	(20.5)	55	(—)	7	16

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、現時点における合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。
- 通期の連結業績予想ならびに個別業績予想につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正致しました。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加傾向を受け、景気は引き続き拡大基調を持続しました。しかしながら、原油価格の再騰や個人消費の伸び悩み等により景況感はまだ模様となり規模・地域・業界間格差が広がる展開となっております。

半導体業界におきましては、DRAMの価格下落や一部の半導体デバイスの在庫調整が見られましたが、用途の多様化による世界的な半導体マーケットの拡大を受け、国内外において300mmウエーハ対応ラインをはじめとした最先端設備の建設が増加するなど、下期以降の市況回復を睨んだ大型投資案件が加速する展開となりました。

このような状況下、当社グループの半導体製造装置用製品等への受注金額は4～6月期は比較的好調に推移しましたが、7～9月期にかけては落込みが見られたため2,530百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

一方、売上高は石英製品が1,933百万円（前年同期比6.6%増）、シリコン製品は387百万円（前年同期比20.6%減）となり、半導体製造装置用製品全体では2,320百万円（前年同期比0.8%増）と微増に止まりました。また、理化学機器は53百万円（前年同期比0.0%増）、電化製品その他は27百万円（前年同期比35.1%減）となりました。損益面は原価低減を課題に鋭意取組みましたが原材料価格の上昇などで売上総利益の確保に苦慮いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,401百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は53百万円（前年同期は営業損失3百万円）、経常利益は57百万円（前年同期は経常損失21百万円）、中間純利益は54百万円（前年同期は中間純損失40百万円）となりました。

②通期の見通し

下半期におきましても、当社グループは販売活動を強化し、受注の安定確保を図るとともに製造面では生産能力の増強や原価低減に取り組む方針であります。通期の見通しにつきましては、上半期の売上状況や原価実績等を踏まえ、売上高は5,035百万円（前期比1.3%減）、営業利益159百万円（前期比41.8%増）、経常利益119百万円（前期比16.7%増）当期純利益69百万円（前期は当期純損失119百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当中間連結会計期間末の流動資産は、売掛債権の減少などにより4,471百万円(前連結会計年度末比73百万円減)となりました。

固定資産は、有形固定資産の減少などにより4,710百万円(前連結会計年度末比55百万円減)となりました。

その結果、資産合計では9,182百万円(前連結会計年度末比128百万円減)となりました。

(負債の状況)

当中間連結会計期間末の流動負債は、短期借入金の返済などにより1,719百万円(前連結会計年度末比8百万円減)となりました。

固定負債は、長期借入金の返済による減少などにより1,518百万円(前連結会計年度末比155百万円減)となりました。

その結果、負債合計では3,237百万円(前連結会計年度末比163百万円減)となりました。

(純資産の状況)

当中間連結会計期間末の純資産の合計は、5,945百万円(前連結会計年度末比34百万円増)となりました。

自己資本比率は64.7%となりました。

②キャッシュ・フローに関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ266百万円増加し479百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は632百万円(前中間連結会計期間に対して881百万円の増加)となりました。

これは主に税金調整前中間純利益が58百万円、売上債権の減少358百万円、たな卸資産の増加14百万円、仕入債務の増加54百万円などがあったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は73百万円(前中間連結会計期間に対して127百万円の減少)となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入48百万円がありましたが、定期預金の預け入れによる支出80百万円、有形固定資産の取得による支出42百万円などがあったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は296百万円(前中間連結会計期間に対して408百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出177百万円や配当金の支払額93百万円などがあったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	63.7	64.9	62.6	63.4	64.7
時価ベースの自己資本比率(%)	51.8	56.3	51.5	51.3	48.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	34.1

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株式終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的利益還元を重要課題として認識しております。さらに自己資本の充実と長期にわたる収益力向上のため、経営基盤の充実を図るとともに、中長期的な視野に立って配当水準の向上に積極的に取り組む方針であります。

当期につきましても、こうした方針に基づき、現時点では1株につき10円の期末配当を考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

①特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は半導体製造メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーですが、そのうち米国Applied Materials, Inc.に対する依存度が高く、同社の経営状態や、需給動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。同社への販売実績及び総販売実績額に対する割合は次のとおりであります。

	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
販売先名						
Applied Materials, Inc.	206,477	12.0	477,363	19.9	454,065	18.9

②特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な原材料は、石英インゴットであります。その主な仕入先はMomentive Performance Materials Quartz, Inc. (旧 GE Quartz, Inc.)であり、同社からの供給の逼迫や遅延、または著しい価格上昇等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の総仕入実績額に対する割合は次のとおりであります。

	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
仕入先名						
Momentive Performance Materials Quartz, Inc.	433,898	43.8	614,501	45.4	309,433	40.6

③為替変動が業績に与える影響について

当社の材料仕入は米ドルを中心とする外貨建てで行っているものが多く、為替リスクがあります。そのリスクの軽減を図るため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と親会社及び当社の子会社1社で構成されております。

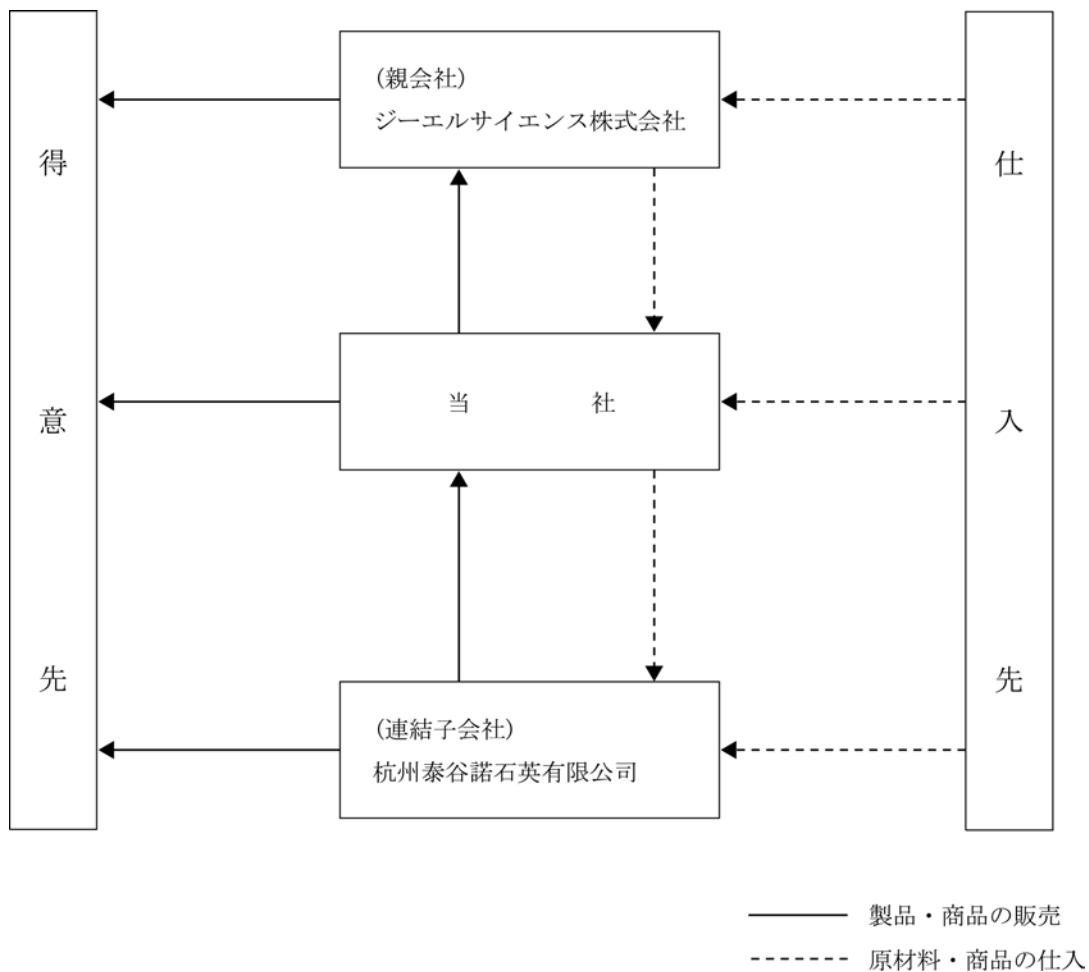
当社は半導体用石英製品等の製造・仕入・販売を主な事業内容としており、親会社であるジーエルサイエンス株式会社へ製品の一部を供給しております。

当社の親会社であるジーエルサイエンス株式会社は、クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・販売を主な事業内容としております。

当社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司は、中国杭州市(中国浙江省)に当社が100%出資した中国の現地法人であり、当社製品の製造を主な事業内容としております。

なお、事業の種類別セグメントとの関連につきましては、半導体製造関連が大半を占めてますので、記載を省略しております。

当社グループの系統図は次のとおりであります。



当社グループのホームページ

(当 社) テクノクオーツ株式会社
(親会社) ジーエルサイエンス株式会社

<http://www.techno-q.com>
<http://www.gls.co.jp>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は親会社であるジーエルサイエンス株式会社(東京証券取引所市場第二部7705)の連結対象子会社として創立以来経営の基本理念を共有しております。

親会社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及び経営理念」に掲げました。その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通じて、(極論からすれば、それがどのような仕事、業種であってもよい)経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を作り上げる事への挑戦」と謳っております。

この親会社の「創立の根本精神及び経営理念」により、当社も「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として、これまで活動を続けてまいりました。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体はジーエルサイエンスグループの経営理念にもありますように「人」であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。

目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上高が必要かといった逆算のプロセスにより設定しております。

人(社員)を中心とした長期付加価値経営計画は人員削減や人件費の削減など、リストラ等をしないで終身雇用制を前提とした経営計画に基づいております。

付加価値は6項目の構成要素からなり、その経営指標は、①人件費58.5%、②福利厚生費1.3%、③金融費用2.0%、④動産不動産賃借料2.7%、⑤減価償却費13.0%、⑥付加価値内利益22.5%としております。また、その付加価値を生み出す売上高は3項目で構成され、①材料原価44.0%、②付加価値合計43.0%、③その他一般経費13.0%と定めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

半導体業界におきましては、シリコンウエーハを筆頭にICパッケージ基盤など、主要材料の大型投資案件が控えております。

また、北京五輪（'08年8月）と米国大統領選挙（同11月）に向けて薄型テレビの需要や「ウインドウズビスタ」搭載PCの本格普及が見込まれ、回路線幅の微細化など次世代半導体プロセスの波に遅れまいとする積極的な設備投資が拡大する市場を支えるものと思われま

一方、デジタル製品の需要増、同製品群に内蔵される半導体の数量増に反比例し、製品価格の下落は厳しさを増しており、当然のことながら川下商品の下落が川上製品の納入価格の下落に繋がる負の連鎖を生んでおります。

このような事業環境のなか、当社グループは引き続き製品価格の下落に対応した機械化・省力化を推進し、工程設計の見直しと工数低減を図り、製造プロセスの改善に取り組み製造原価の低減を目指してまいります。原材料の低減につきましては、端材の活用、リサイクル化を推進するとともに、端材を極力最小限に止め、材料歩留まり率の向上を図るとともに仕入先の多様化も図ってまいります。

汚染防止、クリーン化対策として不純物を含まない合成石英製品への取り組みを強化し、品質の安定と信頼性確保を目指し、高純度対策としましては、一般石英材に含まれるリチウム（Li）、ナトリウム（Na）、カリウム（K）等のアルカリ成分及び銅（Cu）を低減する技術の開発に取り組みコスト競争力を高めてまいります。

受注が拡大している大型火加工製品につきましては新技術開発、作業方法の確立、仕損率の低減に向けて重点的に取り組んでまいります。

新製品開発や新規事業に向けた対応といたしましては、耐プラズマ性の向上に向けた新しいコーティング技術について専業メーカーと共同プロジェクトを発足させ重点的に取り組んでまいりましたが、エンドユーザーの評価を経て、高付加価値製品の柱として育成する方針であります。

また、洗浄ビジネスの事業化につきましては、マーケット調査とエンドユーザーへのヒアリングを行ない、市場性を充分把握した上で下期以降の重点施策として取り組んでまいります。

中国関係では、今期に販売代理店契約を締結いたしました中国最大規模の石英ガラスメーカーHubei Feilihua Quartz Glass Co.Ltd との関係を強化し、中国における新たなビジネスチャンスを創出していきたくと考えております。

杭州泰谷諾石英有限公司におきましては、仕損率の低減、コスト意識の徹底を図り、多種多様な製品、高付加価値製品の加工についてもチャレンジできる体制を確立し、国内依存から脱却し中国国内で自主独立できる経営体制を構築していくことが課題であります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しており、同報告書は、株式会社ジャスダック証券取引所ホームページにおいて開示されております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	573,187	886,338	587,783			
2	※5	受取手形及び売掛金	1,626,146	1,548,299	1,898,369			
3		たな卸資産	2,225,937	1,951,016	1,911,168			
4		その他	126,377	87,122	149,261			
		貸倒引当金	△ 1,567	△ 1,386	△ 1,749			
		流動資産合計	4,550,081	48.1	4,471,390	48.7	4,544,834	48.8
II		固定資産						
1		有形固定資産						
(1)	※1,2	建物及び構築物	1,724,102	1,709,064	1,738,475			
(2)	※1	機械装置 及び運搬具	1,547,875	1,510,436	1,539,340			
(3)	※2,3	土地	1,068,870	1,068,870	1,068,870			
(4)		建設仮勘定	44,446	2,025	1,050			
(5)	※1	その他	69,988	61,636	66,879			
		有形固定資産合計	4,455,283	47.1	4,352,032	47.4	4,414,615	47.4
2		無形固定資産	63,375	0.6	55,337	0.6	56,770	0.6
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	189,388	156,596	152,999			
(2)		その他	295,802	229,703	224,832			
		貸倒引当金	△ 89,346	△ 82,888	△ 82,896			
		投資その他の資産 合計	395,844	4.2	303,411	3.3	294,934	3.2
		固定資産合計	4,914,503	51.9	4,710,781	51.3	4,766,320	51.2
		資産合計	9,464,584	100.0	9,182,172	100.0	9,311,155	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		435,641		370,438		301,648	
2 短期借入金	※2,4	915,169		1,084,244		1,139,244	
3 未払法人税等		18,321		8,300		35,789	
4 賞与引当金		100,818		93,370		95,401	
5 その他		149,875		162,771		155,188	
流動負債合計		1,619,825	17.1	1,719,124	18.7	1,727,270	18.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2,4	1,871,903		1,466,144		1,610,699	
2 退職給付引当金		3,597		—		—	
3 役員退職金引当金		44,308		38,987		48,528	
4 その他		2,550		12,885		14,572	
固定負債合計		1,922,359	20.3	1,518,017	16.6	1,673,800	18.0
負債合計		3,542,185	37.4	3,237,142	35.3	3,401,071	36.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		829,350		829,350		829,350	
2 資本剰余金		1,015,260		1,015,260		1,015,260	
3 利益剰余金		3,980,200		3,862,346		3,901,590	
4 自己株式		△1,943		△1,943		△1,943	
株主資本合計		5,822,867	61.5	5,705,014	62.1	5,744,257	61.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		31,122		29,825		37,082	
2 繰延ヘッジ損益		1,516		1,507		3,365	
3 為替換算調整勘定		66,892		208,682		125,378	
評価・換算差額等 合計		99,531	1.1	240,015	2.6	165,826	1.7
純資産合計		5,922,399	62.6	5,945,029	64.7	5,910,084	63.4
負債純資産合計		9,464,584	100.0	9,182,172	100.0	9,311,155	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,397,398	100.0		2,401,424	100.0		5,100,962	100.0
II 売上原価			1,942,372	81.0		1,900,693	79.1		4,080,761	80.0
売上総利益			455,026	19.0		500,731	20.9		1,020,200	20.0
III 販売費及び一般管理費										
1 給料手当		121,630			113,635			235,567		
2 賞与引当金繰入額		24,728			23,550			26,197		
3 退職給付費用		4,956			3,767			6,539		
4 役員退職金引当金繰入額		3,988			3,598			8,207		
5 貸倒引当金繰入額		130			128			304		
6 その他		302,912	458,346	19.1	302,821	447,501	18.7	630,807	907,624	17.8
営業利益又は 営業損失(△)			△3,320	△0.1		53,229	2.2		112,575	2.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		957			1,934			2,031		
2 受取配当金		1,660			2,112			3,280		
3 為替差益		—			25,605			22,356		
4 保険金収入		12,796			4,779			17,420		
5 その他		5,661	21,075	0.8	1,363	35,795	1.5	10,754	55,842	1.1
V 営業外費用										
1 支払利息		15,206			18,570			35,270		
2 為替差損		10,916			—			—		
3 たな卸資産廃棄損		10,955			7,501			20,757		
4 その他		1,956	39,034	1.6	5,167	31,239	1.3	10,030	66,058	1.3
経常利益又は 経常損失(△)			△21,279	△0.9		57,785	2.4		102,360	2.0
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		—			508			2,521		
2 投資有価証券売却益		6,066	6,066	0.3	—	508	0.0	17,176	19,697	0.4
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	3,888			152			7,761		
2 投資有価証券売却損		—			—			2,450		
3 仕掛品評価損		—			—			53,660		
4 割増退職金		—	3,888	0.2	—	152	0.0	12,237	76,110	1.5
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前 中間純損失(△)			△19,101	△0.8		58,142	2.4		45,946	0.9
法人税、住民税 及び事業税		15,200			4,000			34,000		
法人税等調整額		6,226	21,426	0.9	△192	3,807	0.1	131,084	165,084	3.2
中間純利益又は 中間(当期) 純損失(△)			△40,527	△1.7		54,334	2.3		△119,137	△2.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	4,098,717	△1,419	5,941,909
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△77,990		△77,990
中間純損失			△40,527		△40,527
自己株式の取得				△524	△524
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			△118,517	△524	△119,041
平成18年9月30日残高(千円)	829,350	1,015,260	3,980,200	△1,943	5,822,867

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	42,885	—	77,077	119,963	6,061,872
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当				—	△77,990
中間純損失				—	△40,527
自己株式の取得				—	△524
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△11,763	1,516	△10,184	△20,431	△20,431
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△11,763	1,516	△10,184	△20,431	△139,473
平成18年9月30日残高(千円)	31,122	1,516	66,892	99,531	5,922,399

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	3,901,590	△1,943	5,744,257
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△93,578		△93,578
中間純利益			54,334		54,334
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			△39,243		△39,243
平成19年9月30日残高(千円)	829,350	1,015,260	3,862,346	△1,943	5,705,014

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	37,082	3,365	125,378	165,826	5,910,084
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当				—	△93,578
中間純利益				—	54,334
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△7,257	△1,858	83,304	74,189	74,189
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△7,257	△1,858	83,304	74,189	34,945
平成19年9月30日残高(千円)	29,825	1,507	208,682	240,015	5,945,029

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	4,098,717	△1,419	5,941,909
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△77,990		△77,990
当期純損失			△119,137		△119,137
自己株式の取得				△524	△524
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△197,127	△524	△197,651
平成19年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	3,901,590	△1,943	5,744,257

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	42,885	—	77,077	119,963	6,061,872
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当				—	△77,990
当期純損失				—	△119,137
自己株式の取得				—	△524
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△5,802	3,365	48,301	45,863	45,863
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△5,802	3,365	48,301	45,863	△151,788
平成19年3月31日残高(千円)	37,082	3,365	125,378	165,826	5,910,084

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)		△19,101	58,142	45,946
2 減価償却費		207,937	196,435	422,046
3 貸倒引当金の増減額(△は減少)		140	△380	△6,127
4 賞与引当金の増減額(△は減少)		△2,368	△2,031	△7,785
5 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△3,460	—	△7,057
6 役員退職金引当金の増減額 (△は減少)		3,988	△9,540	8,207
7 受取利息及び受取配当金		△2,617	△4,046	△5,311
8 支払利息		15,206	18,570	35,270
9 為替差損(△は差益)		△143	△29,164	55
10 投資有価証券売却益		△6,066	—	△17,176
11 固定資産除却損		3,888	152	7,761
12 売上債権の増減額(△は増加)		△211,225	358,513	△483,448
13 たな卸資産の増減額(△は増加)		△351,191	△14,010	△53,344
14 仕入債務の増減額(△は減少)		32,906	54,038	△101,086
15 未収還付消費税等の増減額 (△は増加)		14,631	—	—
16 未払消費税等の増減額 (△は減少)		△1,783	—	—
17 その他		87,429	51,836	48,166
小計		△231,827	678,514	△113,883
18 利息及び配当金の受取額		2,562	3,363	5,129
19 利息の支払額		△15,217	△18,457	△35,401
20 法人税等の支払額		△6,075	△30,960	△11,632
21 法人税等の還付額		1,895	—	1,895
営業活動による キャッシュ・フロー		△248,662	632,459	△153,892

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△63,000	△80,000	△118,000
2 定期預金の払戻による収入		198,000	48,000	276,000
3 有形固定資産の取得による支出		△79,998	△42,612	△169,989
4 無形固定資産の取得による支出		△1,203	—	△2,453
5 投資有価証券の取得による支出		△20,925	△11,055	△21,895
6 投資有価証券の売却による収入		26,066	—	72,325
7 貸付による支出		—	△4,500	—
8 貸付金の回収による収入		110	45	230
9 その他		△5,741	16,336	△11,313
投資活動による キャッシュ・フロー		53,307	△73,786	24,903
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(△は減少)		326,480	△25,400	360,480
2 長期借入れによる収入		140,000	—	240,000
3 長期借入金の返済による支出		△275,400	△177,622	△446,147
4 自己株式の取得による支出		△524	—	△524
5 配当金の支払額		△78,026	△93,057	△78,363
財務活動による キャッシュ・フロー		112,530	△296,079	75,445
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△10,041	3,961	△1,727
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△92,866	266,554	△55,270
VI 現金及び現金同等物の期首残高		268,554	213,283	268,554
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	175,687	479,838	213,283

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、杭州泰谷諾石英有限公司の1社であります。</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>③たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p> 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p> 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p> 原材料及び貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7～45年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	7～45年					
機械装置及び運搬具	2～17年					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当中間連結会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を費用計上しております。</p> <p>④役員退職金引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職金引当金 当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を費用計上しております。</p> <p>④役員退職金引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,920,882千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,906,719千円であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)																						
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間で区分掲記をしておりました販売手数料、販売促進費、運賃荷造費、広告宣伝費、役員報酬、福利厚生費、旅費交通費、支払手数料、減価償却費については、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">6,185千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">22,829千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">22,973千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">35,985千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">39,513千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">22,470千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">32,151千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,751千円</td></tr> </table> <p>2 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」については、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における保険金収入は920千円であります。</p>	販売手数料	6,185千円	販売促進費	22,829千円	運賃荷造費	22,973千円	広告宣伝費	461千円	役員報酬	35,985千円	福利厚生費	39,513千円	旅費交通費	22,470千円	支払手数料	32,151千円	減価償却費	24,751千円	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間で区分掲記しておりました「未収還付消費税等の増減額」と「未払消費税等の増減額」については、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">未収還付消費税等の減少額</td><td style="text-align: right;">4,916千円</td></tr> <tr><td>未払消費税等の増加額</td><td style="text-align: right;">11,752千円</td></tr> </table>	未収還付消費税等の減少額	4,916千円	未払消費税等の増加額	11,752千円
販売手数料	6,185千円																						
販売促進費	22,829千円																						
運賃荷造費	22,973千円																						
広告宣伝費	461千円																						
役員報酬	35,985千円																						
福利厚生費	39,513千円																						
旅費交通費	22,470千円																						
支払手数料	32,151千円																						
減価償却費	24,751千円																						
未収還付消費税等の減少額	4,916千円																						
未払消費税等の増加額	11,752千円																						

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,245,867千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,642,737千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,429,375千円
※2 担保資産 建物及び構築物 1,341,777千円 土地 990,078千円 計 2,331,856千円	※2 担保資産 建物及び構築物 1,298,672千円 土地 990,078千円 計 2,288,750千円	※2 担保資産 建物及び構築物 1,332,949千円 土地 990,078千円 計 2,323,027千円
担保資産に対応する債務 短期借入金 355,184千円 長期借入金 160,878千円 計 516,062千円	担保資産に対応する債務 短期借入金 134,392千円 長期借入金 66,276千円 計 200,668千円	担保資産に対応する債務 短期借入金 132,792千円 長期借入金 134,272千円 計 267,064千円
※3 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	※3 同左	※3 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
※4 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 シンジケートローンの総額 1,500,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引 — 千円	※4 同左	※4 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 シンジケートローンの総額 1,500,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引 — 千円
※5	※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 16,216千円	※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 23,252千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3,535千円 機械装置及び運搬具 147千円 その他 205千円 合計 3,888千円	※1 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 35千円 その他 116千円 合計 152千円	※1 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5,055千円 機械装置及び運搬具 2,138千円 その他 568千円 合計 7,761千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,800,000	—	—	7,800,000
自己株式				
普通株式	1,000	800	—	1,800

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	77,990,000	10	平成18年3月31日	平成18年6月22日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,800,000	—	—	7,800,000
自己株式				
普通株式	1,800	—	—	1,800

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	93,578,400	12	平成19年3月31日	平成19年6月22日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,800,000	—	—	7,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,000	800	—	1,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	77,990	10	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,578	12	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 573,187千円	現金及び預金勘定 886,338千円	現金及び預金勘定 587,783千円
計 573,187千円	計 886,338千円	計 587,783千円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △397,500千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △406,500千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △374,500千円
現金及び現金同等物 175,687千円	現金及び現金同等物 479,838千円	現金及び現金同等物 213,283千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める半導体製造装置用製品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める半導体製造装置用製品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める半導体製造装置用製品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,392,732	4,666	2,397,398	—	2,397,398
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	576,275	576,275	(576,275)	—
計	2,392,732	580,941	2,973,673	(576,275)	2,397,398
営業費用	2,358,039	583,224	2,941,263	(540,544)	2,400,719
営業利益又は営業損失(△)	34,692	△2,282	32,410	(35,730)	△3,320

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,386,635	14,789	2,401,424	—	2,401,424
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	584,482	584,482	(584,482)	—
計	2,386,635	599,271	2,985,907	(584,482)	2,401,424
営業費用	2,353,015	589,155	2,942,171	(593,976)	2,348,195
営業利益	33,620	10,115	43,735	9,494	53,229

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,066,486	34,475	5,100,962	—	5,100,962
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,099,581	1,099,581	(1,099,581)	—
計	5,066,486	1,134,057	6,200,543	(1,099,581)	5,100,962
営業費用	4,945,545	1,110,863	6,056,409	(1,068,022)	4,988,386
営業利益	120,940	23,193	144,134	(31,558)	112,575

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	498,355	179,267	677,623
II 連結売上高（千円）	—	—	2,397,398
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	20.8	7.5	28.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アメリカ
 (2)その他の地域……シンガポール、台湾、韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	479,895	158,346	638,241
II 連結売上高（千円）	—	—	2,401,424
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	20.0	6.6	26.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アメリカ
 (2)その他の地域……シンガポール、台湾、韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	990,547	347,729	1,338,276
II 連結売上高（千円）	—	—	5,100,962
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	19.4	6.8	26.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アメリカ
 (2)その他の地域……シンガポール、台湾、韓国、中国、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び 機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>備品(有形固 定資産「その 他」を含む) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,042</td> <td>19,844</td> <td>25,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,920</td> <td>10,818</td> <td>13,739</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,121</td> <td>9,025</td> <td>12,147</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び 機械装置 及び 運搬具 (千円)	備品(有形固 定資産「その 他」を含む) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,042	19,844	25,886	減価償却累計額相当額	2,920	10,818	13,739	中間期末残高相当額	3,121	9,025	12,147	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び 機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>備品(有形固 定資産「その 他」を含む) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,042</td> <td>13,244</td> <td>19,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,128</td> <td>7,527</td> <td>11,656</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,913</td> <td>5,716</td> <td>7,629</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び 機械装置 及び 運搬具 (千円)	備品(有形固 定資産「その 他」を含む) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,042	13,244	19,286	減価償却累計額相当額	4,128	7,527	11,656	中間期末残高相当額	1,913	5,716	7,629	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び 機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>備品(有形固 定資産「その 他」を含む) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,042</td> <td>19,844</td> <td>25,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,524</td> <td>12,803</td> <td>16,327</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,517</td> <td>7,040</td> <td>9,558</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び 機械装置 及び 運搬具 (千円)	備品(有形固 定資産「その 他」を含む) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,042	19,844	25,886	減価償却累計額相当額	3,524	12,803	16,327	期末残高相当額	2,517	7,040	9,558
	工具器具及び 機械装置 及び 運搬具 (千円)	備品(有形固 定資産「その 他」を含む) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	6,042	19,844	25,886																																															
減価償却累計額相当額	2,920	10,818	13,739																																															
中間期末残高相当額	3,121	9,025	12,147																																															
	工具器具及び 機械装置 及び 運搬具 (千円)	備品(有形固 定資産「その 他」を含む) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	6,042	13,244	19,286																																															
減価償却累計額相当額	4,128	7,527	11,656																																															
中間期末残高相当額	1,913	5,716	7,629																																															
	工具器具及び 機械装置 及び 運搬具 (千円)	備品(有形固 定資産「その 他」を含む) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	6,042	19,844	25,886																																															
減価償却累計額相当額	3,524	12,803	16,327																																															
期末残高相当額	2,517	7,040	9,558																																															
<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,629千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,147千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,517千円	1年超	7,629千円	合計	12,147千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,772千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,629千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,857千円	1年超	3,772千円	合計	7,629千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,701千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,558千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,857千円	1年超	5,701千円	合計	9,558千円																														
1年内	4,517千円																																																	
1年超	7,629千円																																																	
合計	12,147千円																																																	
1年内	3,857千円																																																	
1年超	3,772千円																																																	
合計	7,629千円																																																	
1年内	3,857千円																																																	
1年超	5,701千円																																																	
合計	9,558千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,588千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,588千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,588千円	減価償却費相当額	2,588千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,928千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,928千円	減価償却費相当額	1,928千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,177千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,177千円	減価償却費相当額	5,177千円																																				
支払リース料	2,588千円																																																	
減価償却費相当額	2,588千円																																																	
支払リース料	1,928千円																																																	
減価償却費相当額	1,928千円																																																	
支払リース料	5,177千円																																																	
減価償却費相当額	5,177千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	89,781	136,343	46,561
その他	44,888	50,545	5,657
合計	134,670	186,888	52,218

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,500
合計	2,500

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	91,817	121,663	29,845
その他	19,780	34,933	15,153
合計	111,597	156,596	44,998

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	90,752	137,676	46,924
その他	9,790	15,323	5,533
合計	100,542	152,999	52,457

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 759円45銭	1株当たり純資産額 762円35銭	1株当たり純資産額 757円87銭
1株当たり中間純損失 5円19銭	1株当たり中間純利益 6円96銭	1株当たり当期純損失 15円27銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純損失 40,527千円 普通株式に係る中間純損失 40,527千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,798,917株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 54,334千円 普通株式に係る中間純利益 54,334千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,798,200株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 119,137千円 普通株式に係る当期純損失 119,137千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,798,559株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	2,297,928	90.4
理化学機器用製品	53,411	100.1
電化製品その他	17,912	67.7
合計	2,369,252	90.4

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	2,449,885	90.2	1,101,995	96.5
理化学機器用製品	50,365	99.2	7,311	196.2
電化製品その他	29,993	70.8	7,649	68.8
合計	2,530,244	90.0	1,116,955	96.5

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	2,320,606	100.8
理化学機器用製品	53,411	100.0
電化製品その他	27,406	64.9
合計	2,401,424	100.2

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は消費税等を含んでおりません。

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		511,373		789,014		539,324	
2 受取手形	※6	102,002		103,173		177,429	
3 売掛金		1,519,445		1,393,462		1,659,704	
4 たな卸資産		1,935,787		1,513,671		1,552,304	
5 関係会社 短期貸付金		—		100,000		100,000	
6 その他	※4	339,814		184,983		387,373	
貸倒引当金		△1,700		△1,500		△2,000	
流動資産合計		4,406,723	45.3	4,082,805	45.0	4,414,136	46.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	1,355,680		1,315,338		1,348,764	
(2) 機械及び装置	※1	494,584		407,990		439,975	
(3) 土地	※2,3	1,068,870		1,068,870		1,068,870	
(4) 建設仮勘定		16,225		2,025		1,050	
(5) その他	※1,2	84,064		70,828		77,744	
有形固定資産合計		3,019,425	31.0	2,865,052	31.6	2,936,404	31.0
2 無形固定資産		11,997	0.1	6,225	0.1	6,804	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		189,388		156,596		152,999	
(2) 関係会社出資金		1,355,507		1,355,507		1,355,507	
(3) 関係会社 長期貸付金		553,055		451,943		453,122	
(4) その他		291,268		229,703		224,832	
貸倒引当金		△89,900		△83,440		△83,450	
投資その他の資産 合計		2,299,320	23.6	2,110,310	23.3	2,103,011	22.2
固定資産合計		5,330,742	54.7	4,981,588	55.0	5,046,220	53.3
資産合計		9,737,465	100.0	9,064,394	100.0	9,460,357	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		253,524		162,356		256,437	
2 買掛金		273,724		158,919		138,463	
3 短期借入金	※2,5	915,169		1,084,244		1,139,244	
4 未払法人税等		18,321		8,300		35,789	
5 賞与引当金		100,818		93,370		95,401	
6 その他	※4	134,977		156,013		133,130	
流動負債合計		1,696,535	17.4	1,663,204	18.4	1,798,464	19.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2,5	1,871,903		1,463,059		1,611,081	
2 退職給付引当金		3,597		—		—	
3 役員退職金引当金		44,308		38,987		48,528	
4 その他		2,550		12,885		14,572	
固定負債合計		1,922,359	19.8	1,514,932	16.7	1,674,181	17.7
負債合計		3,618,894	37.2	3,178,136	35.1	3,472,646	36.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		829,350		829,350		829,350	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,015,260		1,015,260		1,015,260	
資本剰余金合計		1,015,260		1,015,260		1,015,260	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		161,637		161,637		161,637	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		12,803		2,946		2,946	
圧縮記帳積立金		4,384		3,393		3,393	
別途積立金		4,000,000		3,800,000		4,000,000	
繰越利益剰余金		64,439		44,280		△63,382	
利益剰余金合計		4,243,264		4,012,257		4,104,594	
4 自己株式		△1,943		△1,943		△1,943	
株主資本合計		6,085,932	62.5	5,854,925	64.6	5,947,262	62.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		31,122		29,825		37,082	
2 繰延ヘッジ損益		1,516		1,507		3,365	
評価・換算差額等 合計		32,638	0.3	31,333	0.3	40,448	0.4
純資産合計		6,118,570	62.8	5,886,258	64.9	5,987,710	63.3
負債純資産合計		9,737,465	100.0	9,064,394	100.0	9,460,357	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,392,732	100.0		2,386,635	100.0		5,066,486	100.0
II 売上原価	※5		1,950,539	81.5		1,964,805	82.3		4,141,711	81.7
売上総利益			442,193	18.5		421,830	17.7		924,775	18.3
III 販売費及び一般管理費	※5		407,500	17.0		388,210	16.3		803,834	15.9
営業利益			34,692	1.5		33,620	1.4		120,940	2.4
IV 営業外収益	※1		24,277	1.0		15,911	0.7		41,062	0.8
V 営業外費用	※2		34,864	1.5		44,739	1.9		74,141	1.5
経常利益			24,105	1.0		4,791	0.2		87,861	1.7
VI 特別利益	※3		6,066	0.2		510	0.0		19,697	0.4
VII 特別損失	※4		352	0.0		152	0.0		72,575	1.4
税引前中間(当期) 純利益			29,819	1.2		5,149	0.2		34,983	0.7
法人税、住民税 及び事業税		15,200			4,000			34,000		
法人税等調整額		6,178	21,378	0.8	△91	3,908	0.2	131,212	165,212	3.3
中間純利益 又は当期純損失(△)			8,440	0.4		1,240	0.0		△130,229	△2.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	25,147	5,664	4,050,000	70,364	4,312,814
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)								△77,990	△77,990
中間純利益								8,440	8,440
特別償却準備金の取崩(注)					△12,343			12,343	—
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△1,280		1,280	—
別途積立金の取崩(注)							△50,000	50,000	—
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					△12,343	△1,280	△50,000	△5,925	△69,549
平成18年9月30日残高(千円)	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	12,803	4,384	4,000,000	64,439	4,243,264

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△1,419	6,156,005	42,885	—	42,885	6,198,891
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)		△77,990			—	△77,990
中間純利益		8,440			—	8,440
特別償却準備金の取崩(注)		—			—	—
圧縮記帳積立金の取崩(注)		—			—	—
別途積立金の取崩(注)		—			—	—
自己株式の取得	△524	△524			—	△524
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△11,763	1,516	△10,247	△10,247
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△524	△70,073	△11,763	1,516	△10,247	△80,320
平成18年9月30日残高(千円)	△1,943	6,085,932	31,122	1,516	32,638	6,118,570

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	2,946	3,393	4,000,000	△63,382	4,104,594
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△93,578	△93,578
中間純利益								1,240	1,240
別途積立金の取崩							△200,000	200,000	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)							△200,000	107,662	△92,337
平成19年9月30日残高(千円)	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	2,946	3,393	3,800,000	44,280	4,012,257

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△1,943	5,947,262	37,082	3,365	40,448	5,987,710
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△93,578			—	△93,578
中間純利益		1,240			—	1,240
別途積立金の取崩		—			—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△7,257	△1,858	△9,115	△9,115
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		△92,337	△7,257	△1,858	△9,115	△101,452
平成19年9月30日残高(千円)	△1,943	5,854,925	29,825	1,507	31,333	5,886,258

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	25,147	5,664	4,050,000	70,364	4,312,814
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)								△77,990	△77,990
当期純損失								△130,229	△130,229
特別償却準備金の取崩					△9,857			9,857	—
特別償却準備金の取崩(注)					△12,343			12,343	—
圧縮記帳積立金の取崩						△990		990	—
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△1,280		1,280	—
別途積立金の取崩(注)							△50,000	50,000	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)					△22,200	△2,270	△50,000	△133,747	△208,219
平成19年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	2,946	3,393	4,000,000	△63,382	4,104,594

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△1,419	6,156,005	42,885	—	42,885	6,198,891
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)		△77,990			—	△77,990
当期純損失		△130,229			—	△130,229
特別償却準備金の取崩		—			—	—
特別償却準備金の取崩(注)		—			—	—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—	—
圧縮記帳積立金の取崩(注)		—			—	—
別途積立金の取崩(注)		—			—	—
自己株式の取得	△524	△524			—	△524
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△5,802	3,365	△2,437	△2,437
事業年度中の変動額合計(千円)	△524	△208,743	△5,802	3,365	△2,437	△211,180
平成19年3月31日残高(千円)	△1,943	5,947,262	37,082	3,365	40,448	5,987,710

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価法によっております。 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～45年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を費用計上しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,117,054千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,984,345千円であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」(前中間会計期間550,935千円)は100分の5超であるため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	—————

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,976,827千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>建物 1,301,849千円</p> <p>構築物(有形固定資産 「その他」を含む) 39,928千円</p> <p>土地 990,078千円</p> <p>計 2,331,856千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 355,184千円 (1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>長期借入金 160,878千円</p> <p>計 516,062千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,171,059千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>建物 1,267,125千円</p> <p>構築物(有形固定資産 「その他」を含む) 31,546千円</p> <p>土地 990,078千円</p> <p>計 2,288,750千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 134,392千円 (1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>長期借入金 66,276千円</p> <p>計 200,668千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,067,167千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>建物 1,297,736千円</p> <p>構築物(有形固定資産 「その他」を含む) 35,212千円</p> <p>土地 990,078千円</p> <p>計 2,323,027千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 132,792千円 (1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>長期借入金 134,272千円</p> <p>計 267,064千円</p>
<p>※3 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※3 同左</p>	<p>※3 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>
<p>※4 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて記載しております。</p>	<p>※4 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて記載しております。</p>	<p>※4</p>
<p>※5 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくと当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケートローン の総額 1,500,000千円</p> <p>借入実行残高 1,500,000千円</p> <p>差引 — 千円</p>	<p>※5 同左</p>	<p>※5 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくと当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケートローン の総額 1,500,000千円</p> <p>借入実行残高 1,500,000千円</p> <p>差引 — 千円</p>
<p>※6</p>	<p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16,216千円</p>	<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 23,252千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 6,633千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 7,656千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 13,340千円</p> <p>保険金収入 17,420千円</p>
<p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 15,206千円</p> <p>為替差損 6,790千円</p> <p>たな卸資産廃棄損 10,955千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 18,584千円</p> <p>為替差損 13,486千円</p> <p>たな卸資産廃棄損 7,501千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 35,159千円</p> <p>為替差損 8,323千円</p> <p>たな卸資産廃棄損 20,757千円</p>
<p>※3</p> <p>特別利益は投資有価証券売却益 であります。</p>	<p>※3</p> <p>_____</p>	<p>※3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券 売却益 17,176千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,520千円</p>
<p>※4</p> <p>_____</p>	<p>※4</p> <p>_____</p>	<p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 4,226千円</p> <p>投資有価証券 売却損 2,450千円</p> <p>仕掛品評価損 53,660千円</p> <p>割増退職金 12,237千円</p>
<p>※5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 123,370千円</p> <p>無形固定資産 6,359千円</p>	<p>※5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 106,746千円</p> <p>無形固定資産 578千円</p>	<p>※5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 249,361千円</p> <p>無形固定資産 12,802千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,000	800	—	1,800

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,800	—	—	1,800

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,000	800	—	1,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,042</td> <td>19,844</td> <td>25,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,920</td> <td>10,818</td> <td>13,739</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,121</td> <td>9,025</td> <td>12,147</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,042	19,844	25,886	減価償却累計額相当額	2,920	10,818	13,739	中間期末残高相当額	3,121	9,025	12,147	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,042</td> <td>13,244</td> <td>19,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,128</td> <td>7,527</td> <td>11,656</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,913</td> <td>5,716</td> <td>7,629</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,042	13,244	19,286	減価償却累計額相当額	4,128	7,527	11,656	中間期末残高相当額	1,913	5,716	7,629	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,042</td> <td>19,844</td> <td>25,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,524</td> <td>12,803</td> <td>16,327</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,517</td> <td>7,040</td> <td>9,558</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,042	19,844	25,886	減価償却累計額相当額	3,524	12,803	16,327	期末残高相当額	2,517	7,040	9,558
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	6,042	19,844	25,886																																															
減価償却累計額相当額	2,920	10,818	13,739																																															
中間期末残高相当額	3,121	9,025	12,147																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	6,042	13,244	19,286																																															
減価償却累計額相当額	4,128	7,527	11,656																																															
中間期末残高相当額	1,913	5,716	7,629																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	6,042	19,844	25,886																																															
減価償却累計額相当額	3,524	12,803	16,327																																															
期末残高相当額	2,517	7,040	9,558																																															
<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,629千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,147千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,517千円	1年超	7,629千円	合計	12,147千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,772千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,629千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,857千円	1年超	3,772千円	合計	7,629千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,701千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,558千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,857千円	1年超	5,701千円	合計	9,558千円																														
1年内	4,517千円																																																	
1年超	7,629千円																																																	
合計	12,147千円																																																	
1年内	3,857千円																																																	
1年超	3,772千円																																																	
合計	7,629千円																																																	
1年内	3,857千円																																																	
1年超	5,701千円																																																	
合計	9,558千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,588千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,588千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,588千円	減価償却費相当額	2,588千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,928千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,928千円	減価償却費相当額	1,928千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,177千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,177千円	減価償却費相当額	5,177千円																																				
支払リース料	2,588千円																																																	
減価償却費相当額	2,588千円																																																	
支払リース料	1,928千円																																																	
減価償却費相当額	1,928千円																																																	
支払リース料	5,177千円																																																	
減価償却費相当額	5,177千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 784円61銭	1株当たり純資産額 754円82銭	1株当たり純資産額 767円83銭
1株当たり中間純利益 1円08銭	1株当たり中間純利益 0円15銭	1株当たり当期純損失 16円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。
1株当たり中間純損失の算定上の 基礎	1株当たり中間純利益の算定上の 基礎	1株当たり当期純損失の算定上の 基礎
中間損益計算書上の中間純利益 8,440千円	中間損益計算書上の中間純利益 1,240千円	損益計算書上の当期純損失 130,229千円
普通株式に係る中間純利益 8,440千円	普通株式に係る中間純利益 1,240千円	普通株式に係る当期純損失 130,229千円
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 7,798,917株	普通株式の期中平均株式数 7,798,200株	普通株式の期中平均株式数 7,798,559株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 品目別売上高明細表

(千円未満切捨表示)

品 目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
半導体製造装置用製品	千円 2,297,135 (670,636)	% 96.0 (28.0)	千円 2,305,817 (620,906)	% 96.6 (26.0)	千円 4,872,564 (1,334,084)	% 96.2 (26.3)
理化学機器用製品	53,387 (一)	2.2 (一)	53,411 (一)	2.2 (一)	111,940 (一)	2.2 (一)
電化製品その他	42,210 (2,321)	1.8 (0.1)	27,406 (2,545)	1.2 (0.1)	81,981 (4,192)	1.6 (0.1)
合 計	2,392,732 (672,957)	100.0 (28.1)	2,386,635 (623,452)	100.0 (26.1)	5,066,486 (1,338,276)	100.0 (26.4)

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 金額は消費税等を含んでおりません。
 3. ()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

8. 主要製品・商品の期中受注高及び受注残高

(千円未満切捨表示)

品 目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)			当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)			前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		
	受注高		受注残高	受注高		受注残高	受注高		受注残高
	金 額	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
半導体製造装置用製品	千円 2,709,048	千円 1,138,897	% 98.7	千円 2,444,004	千円 1,101,932	% 98.6	千円 5,109,325	千円 963,745	% 98.4
理化学機器用製品	50,752	3,725	0.3	50,365	7,311	0.7	115,937	10,357	1.1
電化製品その他	42,366	11,113	1.0	29,993	7,649	0.7	76,087	5,062	0.5
合 計	2,802,167	1,153,736	100.0	2,524,363	1,116,893	100.0	5,301,350	979,165	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 金額は消費税等を含んでおりません。

9. その他

該当事項はありません。